



2025年1月28日

各位

会社名 株式会社ブレインパッド
代表者名 代表取締役社長 CEO 関口 朋宏
(コード番号: 3655 東証プライム)
問合せ先 執行役員 CFO 新木 菜月
(TEL. 03-6721-7701)

子会社の設立および AI エージェントに係る新規事業の開始に関するお知らせ

当社は、2025年1月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社として「株式会社 BrainPad AI Agent (仮称)」を設立し、AI エージェントに係る新規事業を開始することを決議いたしましたので、以下の通り、お知らせいたします。

記

1. 子会社の設立および新たな事業開始の目的

当社グループは、2004年の創業来の Purpose に「データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる」を掲げ、中期 Vision を「息を吸うようにデータが活用される社会をつくる」と定めて、さまざまな産業の企業活動や人々の生活においてデータ活用が広く浸透する世界を目指しております。

当社グループは、近年急速に進展している生成 AI の特長を、人間から一定の情報を学習して人間の意思決定を支援するアシスタント型(支援型)と、状況や条件を考慮して自律的に複雑なタスクの遂行を可能にするエージェント型(自律型)の二通りに分けて考え、新たな事業機会を探ってまいりました。そして、日本におけるデータ/AI 活用の先駆者として、過去のビッグデータブームや AI ブームで経験した課題をふまえ、単なる生成 AI 技術の普及を超えて、直接的かつ本質的な課題解決につながる「自律型 AI エージェントの活用」を新たな事業機会として選択しました。

このたび新設する子会社は、自律型 AI エージェントサービスを開発・提供していくサービス開発会社としてグループ内で位置づけ、すでに発表済の「BrainPad アノテーションエージェント(*1)」を皮切りに、順次サービス展開を進めます。また、単に AI エージェントを開発・提供するだけでなく、さらに時代を先回りして、AI エージェントの普及を阻害するボトルネックを解消するサービスの提供も視野に入れてまいります。

当社グループは、AI エージェントの根幹はデータであるとの考えから、これまで培ってきたデータ活用技術を当該子会社に注ぎ込んでまいります。そして、グループ各社との事業シナジーの創出とサービスの拡大により、AI エージェント事業をグループ全体で数十億円のビジネス規模に成長させていくとともに、当該事業を通じて、日本の労働力不足の解消と生産性の向上に貢献していく考えです。

(*1) 2024年12月12日 株式会社ブレインパッド発表

ブレインパッド、自律型 AI エージェントサービス第一弾として、アノテーションエージェントサービスを提供開始

ー マルチモーダル AI により高度に文脈を理解、インテリジェントなタグ候補を提案 ー

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3655/tdnet/2539138/00.pdf>

2. 新設する子会社の概要

(1) 名称	株式会社 BrainPad AI Agent (仮称) (ブレインパッド・エーアイ・エージェント)	
(2) 所在地	東京都港区六本木三丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 辻 陽行 (現・株式会社ブレインパッド 生成 AI タスクフォース責任者)	
(4) 事業内容	1. AI エージェントサービスの開発・提供 2. AI エージェント活用のコンサルティング	
(5) 資本金	1 億円 (予定)	
(6) 設立年月日	2025 年 3 月 3 日 (予定)	
(7) 決算期	6 月	
(8) 出資比率	株式会社ブレインパッド 100%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社 100%出資の子会社として設立する予定です。
	人的関係	会社設立当初は、当社の従業員数名が出向のうえ、経営および業務執行にあたる予定です。
	取引関係	会社設立後は、当社との間で、プロダクトの仕入や業務委託に関する取引が発生する予定です。

3. 当該事業開始のために特別に支出する金額および内容

当社は、当該 AI エージェント事業を開始するにあたり、新設する子会社に対して、資本金 1 億円および資本準備金 1 億円を出資する予定であり、数億円規模の初期投資を行った後は、当該事業の成長に応じて、技術開発、人材確保を主目的とする追加投資を行っていくことを計画しております。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2025 年 1 月 28 日 (火)
- (2) 会社設立日および事業開始日 2025 年 3 月 3 日 (月) 予定

5. 今後の見通しについて

当該事業は、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えておりますが、現時点において 2025 年 6 月期の連結業績に与える影響は軽微です。今後、業績に重要な影響を与えることが判明した場合には速やかに開示いたします。

以上